0868

	平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)																
事業名 研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安				全性国際協力事業)		担当部	『局庁	国立医薬品	国立医薬品食品衛生研究所			f	■成責任者				
事業開始年度		平	成8年度	事業 (予定	終了	終了予定なし		担当	課室	総務部 会	計課	橋本		本 昌	本 昌浩		
会計区分 根拠法令 (具体的な 条項も記載)		一般会計					政策・	施策名	XI-1-1 国 すること]立試縣	険研究機関の	適正かつ	効果的	りな運営を確保			
							関係する通知		_								
主要政策・施策		医療分	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション					主要経費 文教及び科学振興									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質タカード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームを通して広く国民に提供することを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		る英語	文書原案(の作成及びそ	のための		査及び	が解析・評価	を行う。	② IPCS文書の	日本語	5版作成とホー	ムページ()	HP)での	安全性評価に関す)提供を行う。③ 欧 供を行う。		
9	尾施方法	直接到	実施														
						24年度		25年度		26年度		27年	度 2		28年度要求		
					7万算 		14		13		10		4			4	
		~ ~				-		_			-		-				
3	5算額・	予算 の状 況			-		-					_					
	執行額 位:百万円)		況		予備費等		_		_		_		_				
			計			14		13		10		4		4			
		 執行額		9			8		4		+						
			執行率 (%)			64%		62%		40%							
		定量的な成果目標			成果指標			単位	24年度		25年度	26年	度	目標最終年度 27 年度			
	目標及び成 果実績			ホームページの化学物質 関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数		成果実績	万	20		17.8	20.	6					
(ア	'ウトカム)					目標値	万	20		20	20)	20				
		間アクセス数20万件を獲得 する。				達成度	%	100%		89%	1039	%					
	指標及び活	活動		物質安全性評価関連の頁数			単位	24年度		25年度	26年	度	27年度活動見込				
	動実績 ウトプット)	作成あるいは翻訳した化学*				活動実績	頁	524		506	82	1					
						当初見込み	頁	500		500	500)	500				
					ໄ根拠	根拠			単位	24年度		25年度	26年	度	27年度見込		
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	千円	220		216	51		40		
		執行額(千円		円) /文:	I)/文書数		計算式	/	9000/41	800	00/37	4000/79		4000/100			
平	費	き目	27年度当初予算 28年度要求					<u> </u>	主な	は増減理由							
成 2	諸謝金		1 1		1	_											
(単 ⁷ 位。	委員等旅費			0		0											
11 2 = 8	試験研究費			3		3											
28年度予算																	
円分																	
囚																	
訳		計		4		4											

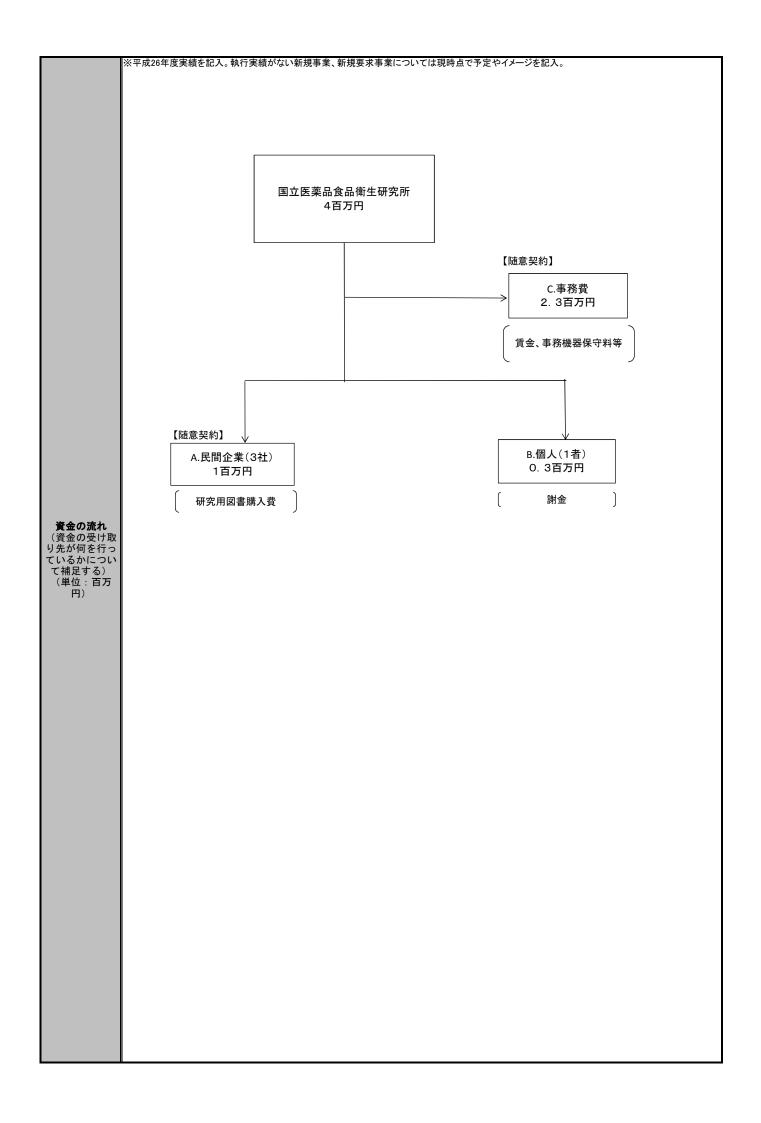
			事業所管部局による点検	•改善		
	I	頁 目		評価	評価に関する説明	
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的	確に反映して	いるか。	0	専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をは め広く国民に利用されており、国費を投入する必要があ る。	
役入の必	地方自治体、民間等に委ねることができ	ない事業なの	0	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS 事業に、日本の担当機関として協力する事業であることが ら、国において実施することが適当である。		
更	政策目的の達成手段として必要かつ適 事業か。	切な事業か。i	0	化学物質の安全性に関する適正な情報の提供は、化学物質安全管理施策の有効な手段であり、優先度が高い。		
	競争性が確保されているなど支出先の資	選定は妥当か	. C		随意契約にて調達を実施する際には、複数者から見積を 徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
事	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			0	妥当なコストとなっている。	
か	資金の流れの中間段階での支出は合理	目的なものとな	っているか。	-	-	
物壑	費目・使途が事業目的に即し真に必要な	よものに限定さ	されているか。	0	真に必要な経費のみ支出している。	
率 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当が	か。(理由を右	に記載)	当初予定していた機		
	その他コスト削減や効率化に向けたエチ	失は行われて 「	いるか	0	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとな	なっているか		0	目標に見合ったものとなっている。	
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等があるいは低コストで実施できているか。	が考えられる場	0	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、ま 毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比 して、実効性は高いと考えられる。		
の有物	活動実績は見込みに見合ったものである	るか。	0	評価書の作成・翻訳等の実績は約800頁で、見込みに見合ったものとなっている。		
性	整備された施設や成果物は十分に活用	されているか	0	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム (GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業等に用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府 割分担の具体的な内容を各事業の右に		役割分担を行っているか。(役	0	本事業は、WHOの国際化学物質安全性計画(IPCS)事業 おける化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDや IPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、	
	所管府省•部局名	事業番号	事業名	1	ホームページでの提供は、基幹システムとは異なる独自	
関連事業 	国立医薬品食品衛生研究所	研究情報基盤整備費(研究情報	級整備費)	(基幹システム)の整備を行っており、その情報提供節目は、主として国立衛研において生成された試験研究デーや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品化学薬品に関する全てを対象としている。従って、内容		
点検・	点検結果 き続き現在の水準を維持し	ていく必要が			び経費執行に重複はない。 ら信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引 努めている。	
改善結	改善の 方向性 引き続き同様に管理し、経	費の適切な執	•••••			
			外部有識者の所見			
検対	対象外					
			行政事業レビュー推進チーム	ムの所見		
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	丵		安全性評価情報を広く国民に提供	共すること	など、事業の必要性は認められるものの、最近の執行率を	

平成26年度予算の執行実績を踏まえて、27年度予算額の縮減を図っており、28年度は引き続き本事業に必要な予算を要求することとしている

備孝

現状通り

	関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	587	平成23年度	534	平成24年度	473				
平成25年度	857	平成26年度	857						



		A.			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に			(17311)			(17311)
おいてブロックごとに最大の金額	計		0	計		0
が支出されている 者について記載		B.			F.	
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分かるように記 載)						
-3007	計		0	計		0
		C.非常勤職員			G.	
	費目	C.非常勤職員 使 途	金額(百万円)	費目	G. 使 途	金額(百万円)
	費目賃金	T	金 額 (百万円) 2	費目		金額(百万円)
		使 途	(百万円)	費目計		金額(百万円)
	賃金	使 途	(百万円)			(百万円)
	賃金	使 途 研究及び事務補助業務に係る賃金	(百万円)		使 途	(百万円)
	賃金計	使 途 研究及び事務補助業務に係る賃金 D.	2 2 金額	計	使 途 H.	(百万円) 0 金額

支出先上位10者リスト A.

71.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	0.6	随意契約	-
2	丸善(株)	研究用図書購入費	0.4	随意契約	-
3	(株)有隣堂	研究用図書購入費	0.1	随意契約	-

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	2	-	-
2	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.1	随意契約	-
3	コニカミノルタソリューションズ (株)	研究用事務機器保守料	0.1	随意契約	_
4	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	_